

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年9月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 宮澤 一洋
(氏名) 猪飼 俊哉
配当支払開始予定日

TEL 03-3580-0199
平成23年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	5,828	△80.8	775	29.8	849	55.5	365	△85.9
22年6月期	30,297	15.4	597	0.6	546	△13.3	2,591	738.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	3,642.42	3,567.13	5.3	5.5	13.3
22年6月期	23,030.08	22,567.10	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 ー百万円 22年6月期 ー百万円

(注) 売上高の対前期減少は、売上高を従来の総額表示から純額表示に変更したことによるものであります。22年6月期は連結財務諸表作成会社であり、個別の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率及び持分法投資損益を開示していないため、22年6月期については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	15,910	6,938	43.6	69,144.66
22年6月期	14,871	6,793	45.7	67,702.23

(参考) 自己資本 23年6月期 6,938百万円 22年6月期 6,793百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	1,194	△209	△240	11,486
22年6月期	—	—	—	—

(注) 22年6月期においては連結財務諸表作成会社であり個別のキャッシュ・フローの状況を開示していないため、22年6月期については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	220	—	—
23年6月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	160	43.9	2.3
24年6月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		34.0	

(注) 22年6月期期末配当金の内訳 特別配当 700円00銭

22年6月期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の配当性向及び総資産配当率を開示していないため、22年6月期については記載していません。

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,120	9.6	540	24.9	530	3.8	300	68.9	2,989.57
通期	6,520	11.9	1,170	51.0	1,120	31.9	590	61.4	5,879.48

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表作成会社となります。連結経営成績業績予想につきましては、次々ページ「平成24年6月期連結業績予想」をご参照ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年6月期	115,019 株	22年6月期	115,019 株
23年6月期	14,670 株	22年6月期	14,670 株
23年6月期	100,349 株	22年6月期	112,548 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※平成24年6月期の連結業績予想について

平成24年6月期の連結業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期連結 累計期間	4,140	－	550	－	540	－	1,000	－	9,965.22
通期	8,500	－	1,200	－	1,150	－	1,300	－	12,954.79

（注）当社は、平成24年6月期より連結財務諸表作成会社となるため、対前期増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 個別財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 会計処理方法の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(税効果会計関係)	37
(持分法損益等)	37
(企業結合等関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、上半期においては、景気の下振れリスクを残しつつも、一部の経済指標に持ち直しに向けた動きが見られておりました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は各地に甚大な被害をもたらし、これに伴う電力供給の制約や原子力災害の影響を含め、国内景気は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社は当事業年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定し、掲げられた目標を実現すべく、諸施策を着実に実行してまいりました。

各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

なお、平成23年6月期より、オンラインビジネスサービスのうちP I Nオンライン販売サービスの売上高と、電子認証サービスのうち9 5 bus. comサービスの売上高の表示につきまして、純額表示に変更しております。これは売上高から仕入高を相殺のうえ純額表示する会計処理の変更であり、売上高は大幅に減少しますが、利益面には影響がありません。

比較、参考のため、前事業年度実績を純額表示した場合の売上高及び売上原価の比較は以下の表のとおりです。

	平成22年6月期	平成23年6月期
売上高（百万円）	4,959	5,828
売上原価（百万円）	3,505	4,056
売上総利益（百万円）	1,454	1,772
（相殺分（百万円））	(25,338)	(31,959)

①マルチペイメントサービス

マルチペイメントサービスにつきましては、E C市場の拡大により、取扱量が好調に推移いたしました。また、決済手段の拡充にも継続して取組んでおり、コンビニエンスストアでは新たにスリーエフと、金融機関ではじぶん銀行、住信S B I ネット銀行と提携し、利用者の利便性が向上しました。これらの結果、マルチペイメントサービスの売上高は4,689百万円（前事業年度比18.3%増）、売上総利益は1,453百万円（前事業年度比19.3%増）となりました。

②オンラインビジネスサービス

P I Nオンライン販売サービスでは、当事業年度より売上高を総額表示から純額表示に変更しました。前事業年度を純額表示した場合と比較すると、売上高は電子マネー取扱量増加を主要因として増加しました。ネットD E受取サービスでは、機能強化を行うと共に、継続的な利用分野の拡大と営業活動に取組みました。また、コンビニ店頭で注文した商品を受け取ることができる新たな通販サービス「おみせdeツウハン」を開始し、コンビニエンスストア店舗ネットワークを有効利用したサービス拡充に向けた取組みを行いました。これらの結果、オンラインビジネスサービスの売上高は953百万円（前事業年度比18.5%増）、売上総利益は359百万円（前事業年度比28.7%増）となりました。

③電子認証サービス

新規事業の柱として、主要課題として黒字化に取組みました。具体的には、電子チケットにおいて、運用コストの低減への取組みと共に単券販売を行う機能を開発し、電子チケットプラットフォームの利用拡大に取組みました。本年2月には名古屋グランパスがこのサービスの利用を開始、以降複数のクラブチームが導入に向けて検討を開始したものの当初計画には至りませんでした。これらの結果、電子認証サービスの売上高は185百万円（前事業年度比4.1%減）、売上総利益は▲40百万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は5,828百万円（前事業年度比17.5%増）、営業利益は775百万円（前事業年度比29.8%増）、経常利益は849百万円（前事業年度比55.5%増）となりました。第1四半期会計期間に役員退職慰労引当金繰入額209百万円を計上したことにより、当期純利益は365百万円（前事業年度比85.9%減）となりました。

（次期の見通し）

（注）次期より連結財務諸表作成会社となるため、次期の見通しにつきましては連結の数値を記載しておりますが、当期は連結損益計算書を作成しておりませんので、前期比較については記載しておりません。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、国内景気は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。このような情勢のもと、当社は5ヵ年の中期経営計画の2年目にあたり、中期経営計画に掲げられた諸施策を着実に実行し、成長分野への投資を進め、持続的な成長を実現してまいります。

各サービス別の見通しは以下のとおりであります。

① マルチペイメントサービス

既存契約事業者に対して、クレジットカード等決済手段の提供範囲拡充を推進することで、決済取扱量の増加を図るほか、引き続き、新規契約事業者の獲得を積極的に推進するとともに、決済の周辺サービスを提供する企業との提携を実現し、販売事業者・購入者双方に付加価値の高い1ストップサービスを提供してまいります。また、日本で初めてのサービス開始以来10年を経過し好評を頂き、利用が拡大し続けている「都市間高速バスチケットのコンビニ発券サービス」において、コンビニ店頭設置されたキオスク端末から直接チケットを購入できるサービスを開始するなど、新たなサービスの投入により収益基盤の拡充を図ってまいります。

② オンラインビジネスサービス

PINオンライン販売サービスについては、引き続き、取扱高の増加を見込んでおります。また「おみせdeツーン」などコンビニエンスストアとの協業による新たなサービスの認知度向上、収益力向上に取組み、収益基盤の拡充を図ってまいります。

③ 電子認証サービス

引き続き、新規事業の柱として、積極的な営業戦略によるサービス浸透及びサービス機能の拡充に取り組み、また顧客開拓を進め利用分野拡大に取組み、本格的な収益基盤を確立いたします。

運用・開発面においては、安定運用を維持しつつ、同時に新たなテクノロジーの利用による運用コストのベストパフォーマンスの実現に取り組んでまいります。

また、当社は平成23年7月12日付「株式会社ナノ・メディア株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、株式会社ナノ・メディアの株式を59.64%取得し、平成23年7月1日をみなし取得日として、連結子会社といたしました。当該子会社は携帯電話のネットワークを介して、一般消費者向けに情報コンテンツ並びにサービスを提供する事業を行っております。当社が提供する電子決済、電子認証サービスとシームレスに接続し、スムーズ且つバリエーションに富む1ストッププラットフォームを展開することで、シナジー効果を高めてまいります。

以上により、次期の通期業績見通しは、連結売上高8,500百万円、連結営業利益1,200百万円、連結経常利益1,150百万円を見込んでおります。また負ののれん償却益を計上する予定であることから、連結当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産につきましては、前事業年度末比1,475百万円増加し、13,986百万円となりました。これは主に有価証券の増加3,639百万円（通常の銀行預金より金利が高く、元本割れリスクのほとんどない流動性の高いMRF）がある一方、現金及び預金の減少が2,458百万円となったものであります。また、固定資産は前事業年度末比436百万円減少し、1,923百万円となりました。これは主に、1年内に償還を向かえる投資有価証券436百万円を流動資産の有価証券勘定に振替えたものであります。以上の結果、資産合計は前事業年度末比1,038百万円増加し15,910百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債につきましては、前事業年度末比703百万円増加し、8,702百万円となりました。これは仕入債務の増加629百万円、収納代行預り金の増加428百万円の増加要因のほか、未払法人税等の減少265百万円や役員退職慰労引当金の支払い94百万円等の減少要因によるものであります。また、固定負債は前事業年度末比190百万円増加し、268百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の増加213百万円の増加要因のほか、長期借入金の返済20百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、負債合計は前事業年度末比893百万円増加し、8,971百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末比144百万円増加し、6,938百万円となりました。これは主に当期純利益365百万円による増加及び前期にかかる配当金の支払い220百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比744百万円増加し、11,486百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は1,194百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益620百万円や減価償却費251百万円のほか、仕入債務の増加629百万円、収納代行預り金の増加428百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加347百万円、法人税等の支払い501百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動により支出した資金は209百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入53百万円であり、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出178百万円、有形固定資産の取得による支出57百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動により支出した資金は240百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い額219百万円、長期借入金返済による支出20百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させつつ、業績動向や経営環境等を総合的に勘案して、株主様への利益還元を実施していくことを基本方針としてまいりました。

当期の配当につきましては、当期の特殊要因である役員退職慰労引当金繰入額を除いた当期純利益をもとに目標配当性向である33.3%を勘案した結果、1株当たりの期末配当金を1,600円とすることといたしました。

次期の配当につきましては、次期の特殊要因である負ののれん償却益を除いたベースの連結当期純利益見通しをもとに、目標配当性向である33.3%を勘案し、1株当たり2,000円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、既存事業の強化・拡大、新規事業の創出・育成に向けた研究開発・設備投資、更にはシナジー効果を期待できる事業者との提携・M&Aに充当し、長期的な企業価値向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した1. 経営成績、3. 経営方針、4. 個別財務諸表に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年8月12日）現在において当社が判断したものであり、現時点では予測できない下記以外の事象の発生により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

① 収納代行預り金について

当社にてサービスを提供するマルチペイメントサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象となくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② コンビニ業界のインフラへの依存について

当社のマルチペイメントサービスは、クレジットカード、電子マネー、ATMやネットバンキングに拡大しているものの、コンビニエンスストアとの提携部分が多くの割合を占めております。

マルチペイメントサービスにおきましては、コンビニのキオスク端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。今後キオスク端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システムトラブル及び事務リスクについて

当社においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を講じております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、予測できない外部からの侵入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、競争が激化しております。一般的に競争の激化は収益に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は顧客ニーズに対応して付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、継続的利益成長を達成することができると考えております。

しかしながら、当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、まったく新しい決済サービスが出現したり、新サービスの開発・提供において遅れをとった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社のマルチペイメントサービスは、ECビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今EC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当該サービスが陳腐化したり、投資額が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は各種業務を行うに際し、顧客の個人情報を保有することがあります。また、今後も業務拡大に伴い当社が取り扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取り扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償請求を受けたり、社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 過年度業績の推移について

a. 企業再編による経営成績開示の非連続性

当社は、平成21年6月に株式交換により株式会社一高たかはしを完全子会社化しましたが、期末日をみなし取得日としたことから、平成21年6月期は連結損益計算書を作成しておりません。平成22年6月期より、連結損益計算書を作成しておりますが、平成22年6月末日をもって、株式会社一高たかはしの全株式を譲渡しております。

このとおり、平成22年6月期のみ、連結での損益表示であることから、経営成績開示の非連続性という特殊要因があります。

b. 売上高の純額表示への変更による経営成績開示の非連続性

当社は、平成23年6月期第1四半期会計期間より、オンラインビジネスサービスにおけるP I Nオンライン販売サービス（注1）及び電子認証サービスにおける95bus.comサービス（注2）の売上高を総額表示から純額表示に変更しております。売上高から仕入高を相殺のうえ、純額表示する会計処理方法の変更であり、売上総利益段階では影響がありませんが、売上高が大幅に減少します。

なお、上記の2つの非連続性の影響を除いた形で過年度の業績推移を比較するため、当社単体の純額表示にした場合の売上高及び売上総利益の推移を示すと、以下のとおりであります。

（ご参考）過去5年間の売上高、売上原価を純額表示した場合の数値（単位：百万円）

	平成19年 6月期実績	平成20年 6月期実績	平成21年 6月期実績	平成22年 6月期実績	平成23年 6月期実績
売上高	2,770	3,237	3,951	4,959	5,828
売上原価	1,699	2,047	2,606	3,505	4,056
売上総利益	1,070	1,189	1,345	1,454	1,772
(相殺分)	(17,374)	(21,074)	(22,291)	(25,338)	(31,959)

注1 P I Nオンライン販売サービスは、コンビニの店舗に設置されているPOSレジ・キオスク端末と当社サーバー間の双方向通信システムを利用し、携帯電話・国際電話・電子マネーなどのプリペイドカードをオンラインで販売するサービスであります。

注2 95bus.comサービスは、空港バスのチケット予約、決済、発券、乗車のための認証をワンストップでご利用いただけるサービスであります。

2. 企業集団の状況

当社は平成23年6月末現在、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の会社活動方針は以下のとおりであります。

- ・ “あったら便利なくみ” を作り続けることで社会に貢献します。
- ・ その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます。
- ・ そこから得た「収益」を社員、株主、次への投資として配分します。

当社は設立以来、この基本的なスタンスを変えることなく、新たなビジネスを提案し続けてまいりました。

今後も経営資源を最大限に有効活用し、新たな価値を開発・提案し続け、安定的かつ持続的な企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成22年8月23日に公表いたしました「中期経営計画（2011年6月期から2015年6月期までの5カ年計画）」を目標とする経営指標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成22年8月23日に、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題を含む「中期経営計画（2011年6月期から2015年6月期までの5カ年計画）」を公表いたしました。

中期経営計画に掲げられた今後の戦略の軸は以下のとおりであります。

- ① 現在の中核3事業ユニット＝バリュートランスファープラットホームの拡充
- ② データセンター再構築
- ③ 新規事業
- ④ グローバル化
- ⑤ 当社事業とシナジー効果の高い事業者との提携、M&A

当社は「新規スキーム開発企業」として、スキームの市場投入スピードをNo. 1プライオリティとしてまいりました。失敗の経験もありますがその「先行者メリット」も十分ありました。同時に当社の「運用安定性」については各方面から高い評価をいただくにいたりました。

その一方で業容の拡大とその情報処理が多岐にわたるにつれ、必ずしも効率的とはいえない部分も生じております。今後は安定運用を堅持しながら、一方でクラウド、仮想化など新たなテクノロジーを意識したシステム開発・運用を行ってまいります。具体的には仮想化技術の有効活用の検討を行い、中期経営計画期間内でシステム構築と運営のベストパフォーマンスを目指します。

新規事業については今までの“アイディア”に加え、最先端のテクノロジーを活かし、かつ、ユーザーフレンドリーな“あったら便利なくみ”の開発・提供を行ってまいります。

当社のビジネスモデルは従来からグローバル展開が可能と言われてまいりましたが、海外展開については数年に一度のマーケティングを行う以外、慎重な姿勢を保ってまいりました。安直なグローバル化は論外ですが、今後は継続的に情報収集を行うとともに、それにより複合的な効果を見出せる場合、グローバル展開を視野に入れてまいります。

以上に加え手元資金を有効活用し、当社が展開するビジネスとシナジー効果の高い事業者との提携、M&Aを重要戦略の一つとして位置づけます。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,741,800	※1 8,283,646
売掛金	1,615,000	※2 1,962,796
有価証券	—	3,639,147
商品	2,432	2,425
仕掛品	1,092	2,554
貯蔵品	1,249	1,711
前払費用	26,138	25,956
繰延税金資産	88,065	25,542
その他	35,909	43,058
流動資産合計	12,511,687	13,986,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,884	231,884
減価償却累計額	△63,868	△74,259
建物（純額）	168,015	157,624
構築物	9,779	9,779
減価償却累計額	△7,175	△7,620
構築物（純額）	2,604	2,159
車両運搬具	1,874	1,874
減価償却累計額	△1,722	△1,770
車両運搬具（純額）	152	103
工具、器具及び備品	969,396	953,394
減価償却累計額	△557,895	△659,648
工具、器具及び備品（純額）	411,501	293,745
土地	136,266	136,266
リース資産	8,200	8,200
減価償却累計額	△1,073	△2,246
リース資産（純額）	7,126	5,953
建設仮勘定	—	41,466
有形固定資産合計	725,666	637,320
無形固定資産		
商標権	431	352
ソフトウェア	392,128	429,882
電話加入権	1,678	1,678
無形固定資産合計	394,239	431,914
投資その他の資産		
投資有価証券	897,350	500,000
長期前払費用	162,281	113,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
差入保証金	59,819	59,887
繰延税金資産	96,605	152,192
その他	24,015	28,949
投資その他の資産合計	1,240,072	854,146
固定資産合計	2,359,977	1,923,380
資産合計	14,871,664	15,910,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,564,000	※2 3,193,686
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	1,149	1,189
未払金	138,259	140,687
未払費用	12,520	13,215
未払法人税等	305,000	40,000
未払消費税等	16,707	—
前受金	22,879	29,801
預り金	27,044	34,523
収納代行預り金	※1 4,797,116	※1 5,225,669
役員退職慰労引当金	94,500	—
その他	156	4,035
流動負債合計	7,999,333	8,702,809
固定負債		
長期借入金	70,000	50,000
リース債務	6,495	5,306
退職給付引当金	1,984	—
役員退職慰労引当金	—	213,507
固定負債合計	78,479	268,813
負債合計	8,077,813	8,971,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	3,560,000
繰越利益剰余金	2,598,007	442,753
利益剰余金合計	3,880,017	4,024,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
自己株式	△1,263,165	△1,263,165
株主資本合計	6,793,851	6,938,597
純資産合計	6,793,851	6,938,597
負債純資産合計	14,871,664	15,910,219

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
マルチペイメントサービス売上高	3,962,082	4,689,030
オンラインビジネスサービス売上高	26,129,301	953,597
電子認証サービス売上高	206,397	185,926
売上高合計	30,297,781	5,828,554
売上原価		
マルチペイメントサービス売上原価	2,743,421	3,235,540
オンラインビジネスサービス売上原価	25,849,902	594,531
電子認証サービス売上原価	250,403	226,062
売上原価合計	28,843,727	4,056,134
売上総利益	1,454,053	1,772,419
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,302	11,837
広告宣伝費	50,112	116,812
運搬費	8,627	8,583
役員報酬	143,658	152,016
給料手当及び賞与	252,417	245,592
退職給付費用	10,417	12,113
法定福利費	40,444	41,180
通信費	24,780	24,020
研究開発費	※2 6,300	※2 27,947
賃借料	55,309	68,149
減価償却費	24,040	28,872
租税公課	54,572	44,889
支払手数料	32,698	49,032
その他	138,268	166,312
販売費及び一般管理費合計	856,950	997,360
営業利益	597,102	775,059
営業外収益		
受取利息	3,727	277
有価証券利息	10,005	34,227
経営指導料	※1 37,800	—
複合金融商品評価益	—	39,100
その他	7,312	1,692
営業外収益合計	58,845	75,297
営業外費用		
支払利息	1,674	1,159
複合金融商品評価損	102,650	—
その他	5,392	—
営業外費用合計	109,716	1,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
経常利益	546,230	849,197
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 14,813
受取保険金	28,497	—
子会社株式売却益	2,864,311	—
特別利益合計	2,892,809	14,813
特別損失		
固定資産除却損	※4 39,130	※4 27,334
障害対応費	5,059	—
固定資産評価損	—	6,775
役員退職慰労引当金繰入額	94,500	209,871
特別損失合計	138,689	243,982
税引前当期純利益	3,300,350	620,029
法人税、住民税及び事業税	786,553	247,579
法人税等調整額	△78,192	6,936
法人税等合計	708,361	254,515
当期純利益	2,591,989	365,513

【売上原価明細書】

① マルチペイメントサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)			当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,238			2,432		
2. 当期商品仕入高		7,118			24,777		
合計		9,356			27,209		
3. 期末商品たな卸高		2,432	6,923	0.3	2,425	24,784	0.7
II 労務費			122,580	4.4		107,050	3.2
III 経費	※2		2,554,517	92.4		3,085,711	91.9
IV 外注費			81,521	2.9		138,862	4.1
総計			2,765,543	100.0		3,356,409	100.0
他勘定振替高	※3		22,133			119,596	
期首仕掛品たな卸高			1,104			1,092	
期末仕掛品たな卸高			1,092			2,365	
売上原価			2,743,421			3,235,540	

(注) 1. マルチペイメントサービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料 (千円)	2,155,960	2,682,949
請求書郵送料 (千円)	185,139	193,740
減価償却費 (千円)	116,221	102,796
その他 (千円)	97,196	106,226
合計 (千円)	2,554,517	3,085,711

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	22,133	116,892
研究開発費 (千円)	—	2,703
合計 (千円)	22,133	119,596

② オンラインビジネスサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		—			—		
2. 当期商品仕入高		25,325,410			—		
合計		25,325,410			—		
3. 期末商品たな卸高		—	25,325,410	97.6	—	—	—
II 労務費			13,866	0.1		6,965	1.1
III 経費	※2		501,472	1.9		590,126	93.4
IV 外注費			103,853	0.4		34,980	5.5
総計			25,944,602	100.0		632,073	100.0
他勘定振替高	※3		98,299			37,352	
期首仕掛品たな卸高			3,600			—	
期末仕掛品たな卸高			—			188	
売上原価			25,849,902			594,531	

(注) 1. オンラインビジネスサービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料 (千円)	417,420	484,701
減価償却費 (千円)	37,154	38,221
支払手数料 (千円)	25,103	41,694
その他 (千円)	21,793	25,510
合計 (千円)	501,472	590,126

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	98,299	37,352
合計 (千円)	98,299	37,352

③ 電子認証サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)			当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		—			—		
2. 当期商品仕入高		71,031			440		
合計		71,031			440		
3. 期末商品たな卸高		—	71,031	19.2	—	440	0.2
II 労務費			11,688	3.1		13,269	5.1
III 経費	※2		142,249	38.5		141,804	54.5
IV 外注費			144,890	39.2		104,829	40.3
総計			369,859	100.0		260,343	100.0
他勘定振替高	※3		119,456			34,281	
売上原価			250,403			226,062	

(注) 1. 電子認証サービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	67,261	80,531
消耗品費 (千円)	35,737	32,326
保守料 (千円)	13,056	8,932
その他 (千円)	26,194	20,015
合計 (千円)	142,249	141,804

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	119,456	34,281
合計 (千円)	119,456	34,281

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	667,782	667,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,509,216	3,509,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計		
前期末残高	3,509,216	3,509,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,010	22,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,090,000	1,260,000
当期変動額		
別途積立金の積立	170,000	2,300,000
当期変動額合計	170,000	2,300,000
当期末残高	1,260,000	3,560,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	313,686	2,598,007
当期変動額		
別途積立金の積立	△170,000	△2,300,000
剰余金の配当	△137,668	△220,767
当期純利益	2,591,989	365,513
当期変動額合計	2,284,320	△2,155,254
当期末残高	2,598,007	442,753
利益剰余金合計		
前期末残高	1,425,696	3,880,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△137,668	△220,767
当期純利益	2,591,989	365,513
当期変動額合計	2,454,320	144,745
当期末残高	3,880,017	4,024,763
自己株式		
前期末残高	△21,977	△1,263,165
当期変動額		
自己株式の取得	△1,241,187	—
当期変動額合計	△1,241,187	—
当期末残高	△1,263,165	△1,263,165
株主資本合計		
前期末残高	5,580,718	6,793,851
当期変動額		
剰余金の配当	△137,668	△220,767
当期純利益	2,591,989	365,513
自己株式の取得	△1,241,187	—
当期変動額合計	1,213,132	144,745
当期末残高	6,793,851	6,938,597
純資産合計		
前期末残高	5,580,718	6,793,851
当期変動額		
剰余金の配当	△137,668	△220,767
当期純利益	2,591,989	365,513
自己株式の取得	△1,241,187	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	1,213,132	144,745
当期末残高	6,793,851	6,938,597

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	620,029
減価償却費	251,576
固定資産評価損	6,775
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,984
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	213,507
受取利息及び受取配当金	△34,504
支払利息	1,159
複合金融商品評価損益 (△は益)	△39,100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,813
有形固定資産除却損	27,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△347,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	629,685
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	428,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,246
その他	39,083
小計	1,758,343
利息及び配当金の受取額	33,385
利息の支払額	△1,177
法人税等の支払額	△501,600
役員退職慰労金の支払額	△94,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△57,602
有形固定資産の売却による収入	53,311
無形固定資産の取得による支出	△178,657
その他	△26,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,149
配当金の支払額	△219,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744,543
現金及び現金同等物の期首残高	10,741,800
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,486,344

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し評価差額を当事業年度の損益に計上しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年8月9日開催の取締役会において、平成22年9月25日開催の定時株主総会における決議を前提に退任取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金相当額を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

(7)【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。 (売上高の純額表示) オンラインビジネスサービスのうちP I Nオンライン販売サービスの売上高と電子認証サービスのうち95bus.comサービスの売上高につきまして、従来、信用リスクの負担等を鑑み、総額表示をしておりましたが、平成21年 7 月 9 日公表「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)ーIAS第18号「収益」に照らした考察」(日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号)を契機として、最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより明瞭に表示することができると判断し、当事業年度より売上高から仕入高を相殺のうえ、収益のみ純額表示する会計処理に変更しております。これにより、当事業年度は従来の方法に比較して、売上高及び売上原価が、それぞれ31,959,295千円減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。 (役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は前事業年度におきましては、取締役会決議に基づき、平成22年 9 月25日開催の定時株主総会における決議を前提に退任取締役に対する退職慰労金相当額を引当計上しておりましたが、当事業年度において、役員退職慰労金に関する内規を取締役会で決議し、制定したことに伴い、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この変更により、当事業年度発生額3,635千円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額209,871千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は3,635千円減少し、税引前当期純利益は213,507千円減少しております。

(8) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																						
(損益計算書) 売上高は従来、「決済関連サービス売上高」、「P I N オンライン販売売上高」、「ケータイチケットサービス売 上高」に区分して表示しておりましたが、業務内容の変化 に対応しその実態をより明瞭に表示するために、当事業年 度において、「マルチペイメントサービス売上高」、「オ ンラインビジネスサービス売上高」、「電子認証サービス 売上高」に区分して表示することといたしました。また、 上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価をそれぞ れ、「マルチペイメントサービス売上原価」、「オンライ ンビジネスサービス売上原価」、「電子認証サービス売上 原価」に区分して表示しております。 なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度 の区分で示すと次のとおりであります。																							
<table> <tr> <th>区分</th><th>金額 (千円)</th></tr> <tr> <td>I 売上高</td><td></td></tr> <tr> <td>1. マルチペイメントサービス売上高</td><td>3,413,309</td></tr> <tr> <td>2. オンラインビジネスサービス売上高</td><td>22,652,231</td></tr> <tr> <td>3. 電子認証サービス売上高</td><td>178,526</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,244,068</td></tr> <tr> <td>II 売上原価</td><td></td></tr> <tr> <td>1. マルチペイメントサービス売上原価</td><td>2,279,279</td></tr> <tr> <td>2. オンラインビジネスサービス売上原価</td><td>22,402,322</td></tr> <tr> <td>3. 電子認証サービス売上原価</td><td>216,936</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,898,537</td></tr> </table>		区分	金額 (千円)	I 売上高		1. マルチペイメントサービス売上高	3,413,309	2. オンラインビジネスサービス売上高	22,652,231	3. 電子認証サービス売上高	178,526	計	26,244,068	II 売上原価		1. マルチペイメントサービス売上原価	2,279,279	2. オンラインビジネスサービス売上原価	22,402,322	3. 電子認証サービス売上原価	216,936	計	24,898,537
区分	金額 (千円)																						
I 売上高																							
1. マルチペイメントサービス売上高	3,413,309																						
2. オンラインビジネスサービス売上高	22,652,231																						
3. 電子認証サービス売上高	178,526																						
計	26,244,068																						
II 売上原価																							
1. マルチペイメントサービス売上原価	2,279,279																						
2. オンラインビジネスサービス売上原価	22,402,322																						
3. 電子認証サービス売上原価	216,936																						
計	24,898,537																						

(9) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
※1. 収納代行預り金 収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。	※1. 収納代行預り金 同左
	※2. 会計処理方法の変更に記載したとおり、当事業年度より、オンラインビジネスサービスのうちP I Nオンライン販売サービスと電子認証サービスのうち95bus.comサービスについては、売上高から仕入高を相殺のうえ、収益のみ純額表示しておりますが、当該取引に係る売掛金及び買掛金は、それぞれ1,656,534千円及び2,896,243千円、両建てで計上しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 経営指導料 37,800千円	
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,300千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 27,947千円
	※3. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 14,813千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物 683千円 工具、器具及び備品 13,102千円 ソフトウェア 25,344千円 計 39,130千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 567千円 ソフトウェア 26,766千円 計 27,334千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	295	14,375	—	14,670
合計	295	14,375	—	14,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,375株は、連結子会社であった株式会社一高たかはしから、会社法第163条の規定に基づき取得した10,500株及び現物配当により取得した3,875株による増加であります。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	115,019	—	—	115,019
合計	115,019	—	—	115,019
自己株式				
普通株式	14,670	—	—	14,670
合計	14,670	—	—	14,670

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第2回無担保新株予 約権付社債の新株予 約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
合計		—	3,000	—	—	3,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	220,767	2,200	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月23日 定時株主総会	普通株式	160,558	利益剰余金	1,600	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成23年 6 月30日現在)
現金及び預金勘定	8,283,646千円
有価証券 (MRF)	3,202,697千円
現金及び現金同等物	11,486,344千円
現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額5,225,669千円が含まれております。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 通信設備 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 6 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 通信設備 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 6 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5,300</td><td>2,826</td><td>2,473</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>78,816</td><td>77,899</td><td>916</td></tr><tr><td>合計</td><td>84,116</td><td>80,726</td><td>3,390</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	5,300	2,826	2,473	工具、器具及び備品	78,816	77,899	916	合計	84,116	80,726	3,390	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5,300</td><td>3,886</td><td>1,413</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>18,333</td><td>18,333</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,633</td><td>22,220</td><td>1,413</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	5,300	3,886	1,413	工具、器具及び備品	18,333	18,333	—	合計	23,633	22,220	1,413
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	5,300	2,826	2,473																														
工具、器具及び備品	78,816	77,899	916																														
合計	84,116	80,726	3,390																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	5,300	3,886	1,413																														
工具、器具及び備品	18,333	18,333	—																														
合計	23,633	22,220	1,413																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,020千円 1 年超 1,474千円 合計 3,494千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,101千円 1 年超 372千円 合計 1,474千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,186千円 減価償却費相当額 16,376千円 支払利息相当額 245千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,070千円 減価償却費相当額 1,976千円 支払利息相当額 50千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては主に安全性の高い預金等やMR F等で運用し、一部の余剰資金について効率的な運用を図ることを目的として、長期的な債券及び複合金融商品への投資を行っております。また、資金調達につきましては、内部資金を優先して充当することとし、必要に応じて銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、営業部門及び管理部門が顧客の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

有価証券の一部はその他有価証券(複合金融商品)であり、また投資有価証券は、余剰資金の運用を目的とした満期保有目的の債券であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用管理規程に従い、定期的に時価を把握し、取締役会に報告しております。

長期借入金、主に設備投資に係る資金調達であり、返済期間5年以内の固定金利による借入金であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,741,800	10,741,800	—
(2) 売掛金	1,615,000	1,615,000	—
(3) 投資有価証券	897,350	775,560	△121,790
資産計	13,254,150	13,132,360	△121,790
(1) 買掛金	2,564,000	2,564,000	—
(2) 収納代行預り金	4,797,116	4,797,116	—
(3) 長期借入金(※)	90,000	90,840	840
(4) リース債務(※)	7,645	7,736	90
負債計	7,458,762	7,459,694	931

(※) 1年以内返済予定額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(3) 投資有価証券」に含めて記載しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,741,800	—	—	—
売掛金	1,615,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	397,350	—	—
合計	12,356,800	397,350	—	500,000

3. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000
リース債務	1,149	1,189	1,231	1,274	1,319

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては主に安全性の高い預金等で運用し、一部の余剰資金について効率的な運用を図ることを目的として、長期的な債券及び複合金融商品への投資を行っております。また、資金調達につきましては、内部資金を優先して充当することとし、必要に応じて銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、営業部門及び管理部門が顧客の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

有価証券の一部はその他有価証券（複合複合金融商品）であり、また投資有価証券は、余剰資金の運用を目的とした満期保有目的の債券であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用管理規程に従い、定期的に時価を把握し、取締役会に報告しております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、返済期間5年以内の固定金利による借入金であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,283,646	8,283,646	—
(2) 売掛金	1,962,796	1,962,796	—
(3) 有価証券	436,450	436,450	—
(4) 投資有価証券	500,000	391,360	△108,640
資産計	11,182,892	11,074,252	△108,640
(1) 買掛金	3,193,686	3,193,686	—
(2) 収納代行預り金	5,208,692	5,208,692	—
(3) 長期借入金（＊）	70,000	70,380	380
(4) リース債務（＊）	6,495	6,548	52
負債計	8,478,873	8,479,306	432

（＊）1年以内返済予定額を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(3) 有価証券」に含めて記載しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
MR F	3, 202, 697

これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	8, 283, 646	—	—	—
売掛金	1, 962, 796	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	500, 000
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	436, 450	—	—	—
合計	10, 682, 892	—	—	500, 000

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
長期借入金	20, 000	20, 000	20, 000	10, 000	—
リース債務	1, 189	1, 231	1, 274	1, 319	1, 365

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500,000	378,210	△121,790

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	397,350	500,000	△102,650

(注) 債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、組込デリバティブを含めた全体の評価差額は、当事業年度の損益に計上しております。

当事業年度(平成23年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500,000	391,360	△108,640

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	436,450	500,000	△63,550

(注) 債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、組込デリバティブを含めた全体の評価差額は、当事業年度の損益に計上しております。

MR F(貸借対照表計上額3,202,697千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	500,000	500,000	397,350	△102,650

(注) 1. 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品(他社株転換社債)の購入金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	500,000	500,000	436,450	△63,550

(注) 1. 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品(他社株転換社債)の購入金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	△38,594	△36,913
(2) 年金資産(千円)	36,610	41,468
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,984	4,555
(4) 貸借対照表計上額純額(3)(千円)	△1,984	4,555
(5) 前払年金費用(千円)	—	4,555
(6) 退職給付引当金(4)+(5)(千円)	△1,984	—

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
退職給付費用(千円)	12,258	15,763
(1) 勤務費用(千円)	12,258	15,763

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

当社は、本社の不動産賃貸契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 未払事業税 49,214千円 役員退職慰労引当金 38,159千円 その他 691千円 繰延税金資産(流動)の純額 88,065千円 固定資産 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 41,450千円 減価償却費 5,092千円 ソフトウェア 49,262千円 退職給付引当金 801千円 繰延税金資産(固定)の純額 96,605千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 25,661千円 賞与引当金 7,596千円 その他 692千円 繰延税金資産(流動)合計 33,951千円 (繰延税金負債) 未収還付事業税 8,409千円 繰延税金負債(流動)合計 8,409千円 繰延税金資産(流動)の純額 25,542千円 固定資産 (繰延税金資産) 減価償却費 46,061千円 ソフトウェア 12,828千円 役員退職慰労引当金 86,214千円 その他 8,928千円 繰延税金資産(固定)合計 154,032千円 (繰延税金負債) 長期前払費用 1,839千円 繰延税金負債(固定)合計 1,839千円 繰延税金資産(固定)の純額 152,192千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.2 住民税均等割 0.1 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,339,846	1,488,708	5,828,554

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
AMAZON.COM INT'L SALES, INC.	1,488,708

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	67,702.23円	1株当たり純資産額	69,144.66円
1株当たり当期純利益金額	23,030.08円	1株当たり当期純利益金額	3,642.42円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	22,567.10円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,567.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,591,989	365,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,591,989	365,513
期中平均株式数(株)	112,548	100,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,309	2,118
(うち新株予約権)	(2,309)	(2,118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(株式の公開買付けによる子会社化)

当社は、平成23年6月7日開催の取締役会において、株式会社ナノ・メディア(以下「対象者」という。)が発行する普通株式を公開買付けにより取得することを決議しました。

当該決議に基づく公開買付けの結果、対象者は平成23年7月19日付で当社の連結子会社となりました。

1. 公開買付けによる株式取得の目的

当社は、対象者の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社の保有する対象者普通株式28,714株を取得するとともに、対象者を連結子会社とすることを目的として公開買付けを実施することといたしました。

当社及び対象者がモバイルコンピューティング事業におけるノウハウ及び人材等、各々が有するスキーム、経営資源等を相互に補完・有効活用することが両社の事業基盤の更なる強化と業容拡大に繋がり、ひいては両社の企業価値最大化に資するとの認識で一致し、その提携によるシナジーを円滑に実現するため、公開買付けを実施することとしました。

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

- ①商号：株式会社ナノ・メディア
- ②本店所在地：東京都港区南青山一丁目1番1号
- ③代表者の役職・氏名：代表取締役社長 星野 洋
- ④事業内容：エンタテインメント事業

⑤資本金の額：1,770,425千円（平成23年3月31日現在）

⑥設立年月日：平成11年4月30日

(2) 買付け等の期間

平成23年6月8日から平成23年7月11日

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金26,000円

(4) 買付け等の結果

①買付け等を行った株券等の数

35,724株

②買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における当社の所有 株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合－%)
買付け等後における当社の所有 株券等に係る議決権の数	35,724個	(買付け等後における株券等所有割合59.64%)
対象者の総株主等の議決権の数	59,868個	

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成23年6月24日に提出した第13期有価証券報告書に記載された平成23年3月31日現在の対象者の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては、新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者普通株式についても買付けの対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が平成23年6月24日に提出した第13期有価証券報告書に記載された平成23年3月31日現在における新株予約権(12個)を普通株式に換算した株式数(36株)に係る議決権(36個)を加算した議決権の数(59,904個)を分母としております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

③取得価額

928,824千円

④支払資金の調達及び支払方法

自己資金

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。